

事業名	情報教育推進事業費			調査番号	102
細事業名	情報処理技術者活用事業費	財務コード	194701		
担当部課室	教育委員会	部	高校教育	課	指導 担当 (内線) 8339

事業の概要			
実施期間	始期	H8 年度 ~ 終期	年度
実施主体	県(委託)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	総合教育センター教育情報部職員 県立学校ネットワーク管理者及びPCリーダー	教育センターのイントラネットとインターネットの運用・管理について、技術指導を受けることができる。 県立学校のICT機器に関するトラブルへの対応策を知ることができる。	イントラネットやインターネットが円滑に運用される。 県立学校のICT機器の円滑な利活用が促進される。
内容	情報処理技術者1名を委嘱して、県総合教育センターに週5日派遣し、センター職員や県立学校のネットワークあるいはPC担当者に対して、ハードウェアあるいはソフトウェア等に関する理論的・技術的援助・指導を行う。 教育センターのイントラネットとインターネットの運用管理や脆弱性の監視等にかかわる業務 ・インターネット等のネットワーク運用にかかわる業務 ・ハード・ソフトの理論及び実技指導等にかかわる業務 ・情報漏洩、セキュリティ対策にかかわる業務 山梨県教育情報ネットワーク(ハイユースネット)の運用管理や脆弱性の監視等にかかわる業務 ・ハイユースネットの保守に関する一次窓口及び運用にかかわる援助、指導 ・各学校のコンピュータ導入、ネットワーク構築、運用にかかる指導、援助 ・サーバー等の運用管理や脆弱性等の監視 ・教育用ソフトウェアやコンテンツの開発、運用管理、改善、機能追加、援助 ・教員一人一台PCや管理ソフトの運用管理 ・ICT機器更新やプロジェクトにかかわる相談援助 等		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)										
区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
活動指標	情報処理技術者が対応した相談指導件数	目標	814	814.0	850.0	850.0	850.0	850.0	850.0	
		実績(見込)	1,301	814.0	850.0	777.0	825.0	910.0		
		達成率	159.8%	100.0%	100.0%	91.4%	97.1%	107.1%		
		達成区分	a	b	b	b	b	b		
成果指標	情報処理技術者の業務時間数実績	目標	1,533	1,533.0	1,533.0	1,533.0	1,533.0	1,533.0	1,533.0	
		実績(見込)	1,898	2,046.2	2,785.0	2,267.6	2,396.7	2,332.2		
		達成率	123.8%	133.5%	181.7%	147.9%	156.3%	152.1%		
		達成区分	a	a	a	a	a	a		
決算(予算) 単位:千円		7,423	6,275	8,343	8,343	8,343	8,343	8,343	8,343	

事業の評価(平成28年度の業績評価)		
活動指標	b	評価 相談件数以外にネットワークの管理上、必要な対策を事前に講じるなど、ネットワークや情報機器の円滑な運用が図られている。 H25更新した一人一台PCのHDD故障が多発し、対応業務が多くなっている。
成果指標	a	

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)		
県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()
有効性(成果向上)	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	現在は現場のヘルプデスクとしての機能の他、センターに設置されているハイユースPCサーバ類の管理も行っているため、これを民間のクラウドに移行するなどの対策を取ることにより、現場からのヘルプデスクとしての機能に特化できる。
見直しの余地	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度あり <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()
その他	説明	
見直しの必要性	有	現場のヘルプデスクとして、重要な事業であり、今後も継続していく。なお、今後学校へ生徒用端末の導入等がなされれば、更に機器類が増えるため、現状行っている業務を整理する中で、学校との更なる連携が図れるよう見直す必要がある。

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)	
実施方法等の変更	説明 各学校のPCリーダーやネットワーク担当者に対する研修を充実させ、機器類の管理体制を強化しながら、スムーズな運用を図る。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。